

学校精神衛生と地域精神衛生のシステム化に関する研究

柴若光昭・近藤 卓・吉田真奈美（東京大学教育学部）

埼玉県T市を対象地域として、昭和59年12月から昭和60年2月の間に、生徒の精神衛生問題とくに不登校についての、学校と地域の連携の実態を明らかにするための調査を実施した。調査対象者は、T市内の全公立中学校（15校）と高等学校（7校）の養護教諭で、うち中学校の1名が休職中であったので、対象数は21名である。調査の方法は、面接調査とし、不登校の事例についても突っ込んだ聞き取りを行なったが、今回は第一次集計結果のうち、学校内外の人や機関の養護教諭に対する姿勢および、それら人や機関に対する養護教諭の期待についての部分を報告する。

養護教諭の仕事に対する、学校内外の人や機関の協力状況は、中・高で大きな違いはない。全体としてみると、学校内の人や組織は概して協力的であるが、保健所をはじめとする地域の

専門機関があまり協力的であるとはいえないようである。細かく見ていくと、学校内では学校カウンセラーについて「該当なし」とするものが多い。中学で5名が「協力的」と答えているが、これらはいずれも教育相談専門の教師が配置されている学校である。保健所、児童相談所、精神衛生センター、教育相談所などは、「関係を持ったことがない」、「所在地も知らない」、「わからない」、「どちらともいえない」などの意見が多く聞かれた。（図2参照）

養護教諭はどこまでの程度の連携を望んでいるかを聞いてみると、校長以下の学校内の人や組織との連携を強く望んでおり、学校医、医療機関に期待するところの大きいこともわかった。また、児童相談所、精神衛生センター、教育相談所についても程度の差こそあれ、連携を望む声が少なくなかった。（図3参照）

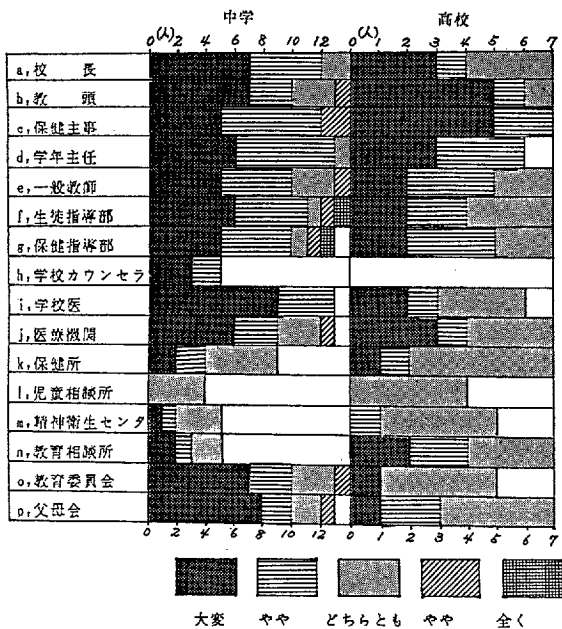


図2 次の方々や機関はあなたに対して協力的でしょうか？
（無地の部分は、「該当なし」および「わからない」。）

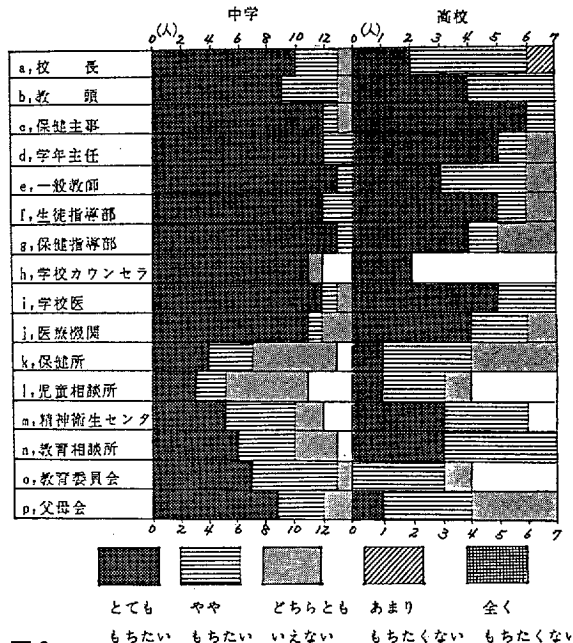
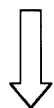
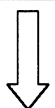


図3 あなたとしては次の方々と連携をもちたいと思いますか？
（無地の部分は、「該当なし」および「わからない」。）



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



埼玉県T市を対象地域として、昭和59年12月から昭和60年2月の間に、生徒の精神衛生問題とくに不登校についての、学校と地域の連携の実態を明らかにするための調査を実施した。調査対象者は、T市内の全公立中学校(15校)と高等学校(7校)の養護教諭で、うち中学校の1名が休職中であつたので、対象数は21名である。調査の方法は、面接調査とし、不登校の事例についても突っ込んだ聞きとりを行なったが、今回は第一次集計結果のうち、学校内外の人や機関の養護教諭に対する姿勢および、それら人や機関に対する養護教諭の期待についての部分を報告する。